

議会 だより

第 89 号

令和8年 第2回定例会
会期：6月9日～26日

雨上がりにみなぎる水ヶ滝(金砂町平野山)

もっと知りたい常任委員会・・・p.32
14 議員が登壇！一般質問・・・p.34
第2回定例会議決結果一覧・・・p.39
常任委員会審査レポート・・・p.40

紙面の都合上、質問や答弁内容の一部を要約して掲載しています。なお、一般質問の全編動画などが、それぞれの2次元コードからご覧いただけます。

もっと
知りたい

常任委員会

みなさんこんにちは！四国中央市議会議長の眞鍋幹雄です。

突然ですが、みなさんは市議会にある「常任委員会」という機関をご存知でしょうか？議会といえば、議場で質疑応答する「本会議」がイメージしやすいですが、実は、本会議だけでは議案の全てを審議できません。そこで、市議会議員で構成する「常任委員会」が各所管ごとに議案について審査しています。また、年間を通して所管事務に関する視察や、調査、研究を行っています。それでは、四国中央市議会の3常任委員会をご紹介します。



常任委員会とは... 地方自治法や四国中央市議会委員会条例によって設置が定められています。それぞれ所管に関わる議案等について、専門的に調査や審査を行っています。

総務市民委員会



総務市民委員会は、市政の根幹を支える行財政管理から、市民の日常生活に直結する安心・安全の確保までを幅広く所管する常任委員会です。

主には、総合計画の策定や、適正な予算執行と税財政管理を担う経営企画部、効率的な組織の管理と健全な行政運営を行う総務部、観光・文化・スポーツによる地域活性化と地域コミュニティの強化、公共交通の向上を図る地域振興部、生活環境、公衆衛生の向上、健康増進などの市民生活に関わる市民部、防災力の向上、交通安全対策の推進などを図る危機管理部、市民の生命と財産を守る消防本部、ほかにも議会事務局、選挙管理委員会、監査委員及び公平委員会の9部局に加え、ほかの2委員会の所管に含まれないものを所管しています。



令和8年第2回定例会においては、提出された条例改正や一般会計補正予算など5件の議案及び2件の陳情の審査を行いました。併せて、今年度の当委員会の主要事業である「土居分団詰所整備

事業」について、事業評価を行いました。

令和8年度の当委員会における政策課題は、「防災倉庫の整備について」です。

その背景としては、昨年7月に改正された災害対策基本法により、地方自治体が保有する災害備蓄状況について年1回の公表が義務付けられたことがあります。本市でも公表していますが、現状の備蓄数は必要数に対して大幅に不足しており、今後段階的に拡充していく必要があります。そこで5月に、防災倉庫に関する施策の先進地において行政視察を実施し、備蓄品の内容や管理体制、予算措置などについて説明を受けたり、実際に防災倉庫を現地視察したりするなどして、各委員が報告書を取りまとめました。



そのほかにも、随時勉強会を開催し、松山地方気象台の調査官を講師に迎え、大雨・豪雨災害のメカニズムと新たな防災気象情報について学んだり、本市の建設工事における入札制度について学んだり、所管する事務に関する知見向上に努めています。

教育厚生委員会

教育厚生委員会は、社会福祉、子ども政策、介護保険、学校教育、保育幼稚園教育、図書館運営、学校給食など、市民生活と密接に関わる分野を所管しており、各施策の現状や課題について調査研究を行い、市民サービスの向上に向けた協議を重ねています。

2月に行った管内調査では、土居小学校放課後児童クラブとPalette（パレット）敷地内にある太陽の家児童部を視察しました。放課後児童クラブでは、新施設建設の進捗状況や、共働き家庭の増加に伴い増加する利用児童の受入体制などを確認しました。太陽の家児童部では、障がいのある子どもたちへの支援体制や、インクルーシブ社会への懸け橋となる取り組みについて学びました。

調査の中で現場職員との意見交換を通じて、子どもたちが安心して過ごせる環境の整備や支援を充実させる重要性を再確認しました。



また、今年度の政策課題は「地域共生社会の実現に向けた取組の推進について」として調査研究を進めています。近年、高齢化や核家族化の進行、地域のつながりの希薄化などにより、複雑化・多様化する社会福祉分野における地域課題への包括的な支援体制が求められています。このため、重層的支援体制や「ささえあいステーション」など、地域住民が支え合う仕組みを推進する先進自治体への行政視察を実施しました。視察では、行政と社会福祉協議会、地域住民や関係団体が連携し、相談支援から居場所づくりまで切れ目なく支える体制や、多世代がつながる地域づくりなどについて学びました。

今後も、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる社会の実現に向け、支援体制や地域づくりの充実について協議を深めるとともに、政策提言を行っていきます。



産業建設委員会

産業建設委員会は、地域の農業・商工業といった産業振興や、道路・住宅・上下水道といったまちづくりに関する議案や請願を専門的に審査・調査する委員会です。当委員会においては主に、産業振興と雇用創出による活性化、技術開発支援による新たな産業の創出を担う産業創生部、道路、橋梁、河川、港湾など、社会基盤の整備を担う都市整備部、上水道、工業用水、下水道による、生活・産業基盤の整備などを担う水資源部を所管しています。

5月には、委員会として水分野における官民連携（ウォーターPPP）の活用について先進地を視察し、本市における現状の課題や将来予想される備えるべき事態などについて協議しました。また、滞在型市民農園に関する先進地も視察し、本市における新ビジネスとしての可能性を感じることができた充実した視察となりました。



当委員会は今年度、「水分野における官民連携（ウォーターPPP）の活用について」を政策課題とし、調査研究に取り組んでいます。

水分野（上工下水道）においては、全国で多くの自治体が、施設の老朽化による改築・更新費用の増加や従事する専門職員の不足、また人口減少に伴う収入の減少などといった課題に直面しています。

本市においても、水分野における各施設が今後近いうちに法定耐用年数を超過し、計画的な更新が必要になってきます。そこで、それらの課題解決の方策として、全国的に導入が進められているウォーターPPPについて本市においても導入が検討されており、先進地での視察をはじめ、勉強会を開催するなど調査研究活動を行っています。（ウォーターPPP…上下水道などの水分野において、公共施設とサービスに民間の知恵と資金を活用する手法）



吉田善三郎
議員



大西市政発足から一年が経過して

大西市政一年目の評価を伺う。また、6月から
参与が3名の体制になったが、県内他市と比較し
ても多すぎないか。更にそのうち2名が副市長室
で執務しているのは違和感がある。そしていまだ
に副市長不在であり、今後、副市長の選任はいつ
になるのかを伺う。

答弁 市長、総務部長

この1年間は、理念や方針をご理解いただく期
間であったとも言えるが、市民の期待感は、具
体的成果に寄せられていると思っている。

3名の参与を置いた理由としては、
現在本市が直面している様々な課題
に対し、それぞれ異なる専門性を持
つ人材が、重要分野において、その
能力をいかんなく発揮してくれるこ
とを期待したものである。



副市長の選任については、副市長の不在を補完
してもらう3名の参与、教育長や各部長職をはじ
めとする全職員の力を結集して、市民の皆さまに
ご迷惑をおかけすることのないよう、職務に精励
したいと考えているところであり、最短で9月議
会での提案になると考えている。

他の質問 南海トラフ地震発生時の愛媛県と群馬
県の市町村同士の組み合わせが決まったことを受
けて



田邊恵子
議員



救命率向上につなげる取り組みにつ
いて

携帯電話の普及により、119番通報も携帯電話
からの利用が増加している。音声のみでは把握が難
しい現場状況を映像で確認でき、迅速かつ的確な
救急・消防活動や救命率向上につなげるLive
119映像通報システムについて、近隣自治体で
の導入状況及び本市における導入の考えを伺う。

答弁 消防長

Live119映像通報シ
ステムは、携帯電話を使って、
通報者がリアルタイムで現場
を撮影し、通信指令員がその
映像を確認することができ
るもので、全国的にも導入が進
んでいる。

本市では現在整備していな
いが、令和11年4月運用開
始予定の愛媛県東部消防指令センターでは、同
システムを導入する計画であり、運用開始までは、
口頭指導マニュアルの改善など従来の対応を強化
していくこととしている。また、システム導入に
当たっては、標準作業手順書の整備、夜間・休日
を含む運用体制の確立、訓練の徹底、市民の皆さ
まへの周知を図り、円滑な運用に努めていく。



他の質問 こども誰でも通園制度について／災害
時の非難支援体制について



下司早智子
議員



JR川之江駅のバリアフリー化につ
いて

JR川之江駅の現状は、改札口からホームへの
移動で階段を上り下りする必要がある。これは高
齢者、障がいのある方、ベビーカー利用者など
にとって困難であり、誰にもやさしい駅とは言い難
い。フラット化の見通しについて、JR四国との
協議状況を含めて、伺いたい。

答弁 市長

JR川之江駅のバリアフリー化については、市
長就任直後の昨年5月に、JR四国へ「改札口か
ら直接電車に乗れるホームの設置」についての事
業化の可能性をお尋ねしたところ、後日「技術的
には整備可能であることが確認
できた」との回答をいただいた。

大願成就には、必要となる資金
面での地元企業や関係団体、個
人篤志家などからの協力が不可
欠であることも踏まえ、地域・
事業者・行政が丸となった推
進体制の構築へ向け、JR四国
との連携をより一層深められる
よう努力し、市としての役割を
十分に果たせるよう、前向きに
取り組んでいく。



他の質問 働く女性のワーク・ライフ・バランス
における支援について

「一般質問」とは...

通常、年に4回開かれる定例会で実施。議員らがそれぞれの視点から市政に関して質問するもので、一定の持ち時間の中で一括質問もしくは一問一答形式で実施される。



宇田秀雄

議員



電動アシスト自転車等の購入に対する補助について

現在のヘルメットと電動自転車の購入補助事業に、交通安全講習の受講を義務付ける包括パッケージの導入を提案したい。青切符適用開始に伴うルール遵守と安全確保の両立や、市民の利便性向上行政の負担軽減の観点から、LINEなどを活用したオンライン講習の導入の考えを伺う。

答弁 危機管理部長

本市においては、65歳以上の方を対象とした「自転車用ヘルメット購入費補助事業」をはじめ、「高齢者の交通安全」や「正しい自転車の運転について」のまちづくり出前講座や、宇摩交通安全協会と連携した幼稚園・保育園、小・中学校での交通安全教室等の実施により、世代を超えた交通安全施策の推進に取り組んでいる。提案については、既存の交通安全に関する施策との整合性や、先進自治体の取り組み事例、財政面の費用対効果などを総合的に勘案し、より安全でより実効性の高い補助事業の在り方について関係機関や部局と連携しながら、調査・研究を進めていく。



他の質問 本市の英語教育の現状と課題について／本市のごみ処理施設整備基本方針について



村上智子

議員



観光戦略について

第三次総合計画において、令和3年度の観光入込客数が32万5382人であるのに対し、令和9年度の成果目標は80万人としている。そこで令和4年度から7年度における推移を伺う。また、山岳観光計画策定までの新たな観光戦略についても伺う。

答弁 市長、山おこし課長

本市の観光入込客数の実績は、令和4年度が37万6809人、令和5年度が55万6823人、令和6年度が55万7317人、令和7年度は約65万人となる見込みである。

山岳観光計画策定と並行して取り組んでいる、新たな山岳観光施策のうちの1つが「しこちゅー山キングチャレンジイベント」である。本市の山々の認知度向上と登山客誘致を目的として実施するもので、初心者向けの「前山キングコース」と、中・上級者向けの「奥山キングコース」をそれぞれ8座設定し、各コースを踏破した方を「山キング」として認定するものである。市内外から多くの方に訪れてもらい、山岳の魅力発信だけでなく、登山後の観光や飲食、宿泊につなげるなど、地域経済へも波及できるよう実施する。



他の質問 空き家対策について／国際文具・紙製品展（ISOT）について／歳入対策について



猪川 護

議員



本市職員の目指すべき職員像と人材育成戦略について

組織機構改革に伴い組織及び人員配置が刷新されたが、組織力を高めるためには、目指すべき職員像を明確にし全職員に浸透させる必要がある。成長意欲や専門性の高いリーダーを育成するためのキャリアパス制度、研修、人事制度、組織づくりなどの人材育成戦略について伺う。

答弁 市長、総務部長

本市においては、課長職に至るまでの明確なキャリアパスは確立されていないが、人材育成の重要性を踏まえ、公共的団体における人的ネットワーク形成を支援したり、新規昇格者研修などの階層に応じた職場研修や、市町村アカデミーなどへ派遣する職場外研修を実施している。加えて、県との人事交流や国への派遣など、研修内容の充実に取り組んでいるところである。

また、目指すべき職員像を明確にするため、人材育成基本方針の改訂を今年度行う予定であり、各部局から中堅職員を検討委員として選出し、実効性のある方針の作成に取り組んでいく。



他の質問 組織機構改革の目的と組織マネジメントについて



石津裕之

議員



市民を支える横断連携の推進について

人口減少や担い手不足が進む中、複雑化する市民課題に対応するためには、部局横断的な連携が重要である。庁内で共有された課題をどのように政策形成や事業化につなげ、市民サービス向上へ結び付けていくのか、組織としての政策マネジメント力向上について伺う。

答弁 市長

本市においては、市長をはじめとする全部局の幹部職員で構成し、市内部の最高意思決定機関とする「庁議」を定例的に開催している。加えて、庁内的な意思統一、事前調整を図る「調整会議」を開催しており、部局間連携による円滑な行財政運営のための総合調整や情報共有などに努めている。また、複数部局に関係する個別事業についても、プロジェクトチーム設置などの方法により、密接な連携・協議を重ねながら事業を推進している。



一方で、縦割り意識の克服も永続的な課題である。これを克服するため、庁内の風通しを良くし、より一層調整機能を高めていくことにより、俯瞰的かつ長期的視点に立った政策立案・予算編成・事業推進を行っていく。



宮崎 恵

議員



四国中央市地域公共交通計画について

地域公共交通計画におけるデマンドタクシーに関する事業は多数あるが、エリアをまたいだ乗降場所の追加、配車方法の見直し、定額運賃、いわゆるサブスクリプション運賃の導入などについて、どの程度のスピード感を持ち実施していく計画であるのか伺う。

答弁 地域振興部長

公共交通を取り巻く環境が厳しくなる中で、昨年利用者に対し行ったアンケート調査では、利便性の向上を望む声を数多くいただいた。これを受けて、デマンドタクシーに関してエリアをまたいだ乗降場所の追加や交通結節点の整備、配車方法の見直し、サブスクリプション運賃の導入など、様々な施策を盛り込み、四国中央市地域公共交通計画の改訂を行った。

改訂後の計画に基づき、これらの施策を今後5年間の中で着実に推進することにより、経済的な負担軽減、利便性の向上を目指し、持続可能な地域公共交通の姿を追求していく。



他の質問 金田町金川の太陽光発電所建設に関わる排水計画について／妊婦とおなかの赤ちゃんを応援するまちへ／人権についての市民意識調査について



佐藤 駿

議員



地域のごみ集積所について

地域の公衆衛生において非常に重要なごみ処理の中でも、ごみ集積所における課題が多い。ごみが適切に管理されなければ、まちのイメージや治安の維持にも悪影響が出かねない。現状の把握と自治会などへの支援や指導の在り方について伺う。

答弁 市長、市民部長

本市では現在、2735箇所のごみステーション（ごみ集積所）が設置され、市民の日常生活を支える重要な生活インフラとして活用されており、ごみ出しルールの周知、散乱ごみの清掃など、自治会や利用者のご協力により、良好な利用環境が維持されている。

また本市では、ごみ収集箱などの設置や更新に要する費用の一部を補助する「ごみステーション整備事業補助金」を設け、自治会などによる環境整備を支援している。ごみの正しい出し方や分別方法については、市報やホームページ等を通じた周知啓発を行うとともに、適正でない排出やルール違反が見られる場合は職員による注意喚起を行うほか、自治会等からの相談には、状況に応じた改善策などの助言を行っている。



他の質問 市内でお金が回る、市内にお金が落ちる政策について／地域コミュニティの在り方について



吉原 敦

議員



学校給食費無償化の今後を伺う

本市の学校給食は小・中学校ともに無料で提供されている。来年度について市は「政府の小学校給食の負担軽減施策に基づいて考えたい」とのことであるが、保護者には小学校で一部負担、中学校で全額負担の可能性が出てくることになる。現時点での市の方向性を伺う。

答弁 市長、教育長

国及び県による公立小学校給食費負担軽減交付金制度が新設されたことで、今年度は交付金に加えて不足分を市が支援し、小中学校の給食費を無償化している。

この国の将来を担う子どもたちのために、国が責任をもって小中学校の給食費無償化を行うべきと考えているが、交付される基準額の見直し、中学校への拡大は現在未定となっている。令和5年度から県内市町に先駆けて、学校給食費負担軽減の取り組みを開始した本市において、継続を求める声は大きいと思われるが、学校給食の提供をその財源も含めて持続可能なものとするために、今後の市独自の取り組みについて、慎重に判断すべきと考えている。



他の質問 キッズプレイミュージアム（仮称）整備基本計画の今後について伺う／障害児入所施設「太陽の家」について伺う／若年層定着のための制度を伺う



山川和孝

議員



三島川之江港の整備と国道渋滞解消について

三島川之江港は、本市の製紙産業を支えるとともに四国でも重要な物流拠点となっており、今後の機能強化が課題である。金子地区複合一貫輸送ターミナルの整備について、ようやく国土交通省の予算がついたが、整備内容と今後の工程及び臨港道路について伺う。

答弁 市長

事業の目的は、ターミナルの整備により国際フェリーターの増便やRORO船の大型化に対応し、基幹産業の競争力強化と安定的な輸送網の構築を図るものである。また、耐震強化岸壁を整備し、災害時の緊急物資輸送や背後企業の事業継続を支える防災機能の強化も目的とされている。

水深9mの耐震強化岸壁、航路及び泊地、ふ頭用地の整備を行う計画となっており、事業期間は令和10年代半ばまでとされている。総事業費は23.2億円で、国事業が12.7億円、県事業が10.5億円である。



なお、本事業に臨港道路整備は含まれていないが、国道などの渋滞解消のため必要な事業であり、引き続き関係機関に対して整備を要望していく。

他の質問 組織変更に伴い新規に誕生した課の現状を伺う／寒川町江之元地区の再開発と倒壊家屋の整備について



三浦克彦

議員



公共交通確保に向けたライドシェアの導入について

人口減少で人材不足が発生し、特にタクシー業界は現在でも多くの高齢ドライバーに支えられている。若年層にとって二種免許取得者の負担が大きいことが、ドライバー減少の一因にもなっている。ライドシェア導入により人材確保や女性の活躍も期待できると思うが、市の考えを伺う。

答弁 市長、地域振興部長

本市における具体的導入については、2つの方向性から見極めていく必要があると考えている。

第一には、市街地におけるタクシー不足への対応である。不足する時間帯やニーズがどの程度あるのか、日本版ライドシェアの制度利用も視野に、実態の把握に努めていく。

第二に、公共交通の維持が厳しい地域への対応である。新宮地域や嶺南地域などの交通空白地では、デマンドタクシーを補完する形で福祉バス、外出支援サービス、そして住民送迎などの公共ライドシェアの仕組みを既に取り入れている。

今後においても、ライドシェアの検討をはじめ各施策の着実な推進を図りつつ、女性ドライバーの活躍も視野に入れ、「地域で支え合う公共交通」の実現に向けた取り組みを進めたいと考えている。

他の質問 人口減少が進む中での今後のインフラ整備について／公立中学校の部活動の「地域展開」について／市内住居表示について



曾我部 清

議員



松山地方法務局四国中央支局の印紙売
場について

令和6年9月30日をもって松山地方法務局四国中央支局内の印紙売場が閉鎖された。しかしながら、閉鎖理由はともあれ四国4県で四国中央支局の売場だけが閉鎖されている事に、法の公正を担う法務局に対して疑問が残る。印紙売場再設置について、本市から要望しないのか伺う。

答弁 総務部長

松山地方法務局四国中央支局の登記窓口に併設されていた「印紙売りさばき所」が閉鎖されたことは確認している。実際、利用者は、窓口での証明書等発行申請の際には、一旦支局を出て郵便局などで印紙を購入し、再び支局を訪れる必要が生じている。このことは、高齢者をはじめとする来庁者にとって、大変大きな負担であると認識している。

本市としても、市民の利便性向上等の観点から、国に対し、支局での印紙販売再開などの働きかけに取り組んでいきたいと考えている。



他の質問 トンネルコンポスト（好気性発酵乾燥）方式について



飛鷹 裕輔

議員



最高裁判決を踏まえた生活保護費追加
給付について

既に亡くなってしまった制度利用者もあり、一日も早く補償を行うべきである。追加給付にあたり現制度利用世帯は申請不要だが、過去利用していた635世帯は申請が必要である。本事業の周知方法、給付開始時期、また現在制度を利用していない方への案内と申出内容について伺う。

答弁 社会福祉課長

現在受給中の世帯については、8月に振込を開始し、11月までに完了する予定である。受給中でない世帯については、8月から申出書類の受理を開始し、令和9年1月に支給を開始、同年3月末までに完了する予定としているが、国からの通知により時期や実施内容が変更となる場合がある。

周知方法としては、厚生労働省が中心となり、周知用チラシの作成等により、国として責任を持つて広報・周知に取り組むと承知している。また、具体的な手続きや申出等に関する問い合わせが想定されることから、同省において、相談センターを設置し、対応することとなっている。本市としても、国・県と連携のうえ、市報や市ホームページ等を通じて周知・啓発していく。

他の質問 中学校の学校給食無償化の継続と学用品等無償化に向けて



一般質問 1 日目 (6/16)		一般質問 2 日目 (6/17)		一般質問 3 日目 (6/18)	
午前		午後		午前	

左の2次元コードから、
一般質問の動画全編を
ご覧いただけます

議会傍聴のご案内

日程や内容など知りたい方は…



市議会ホームページ

四国中央市議会は、誰でも本会議を傍聴することができます。

傍聴を希望される方は、議場で住所と氏名を記入して入場してください。

傍聴席には限りがありますので、団体で傍聴を希望される場合は、あらかじめ議会事務局までご連絡ください。



議会事務局 28-6048



議案書は
こちらへ

議決結果一覧

番号	件名	議決結果
承認 第3号	四国中央市税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて	承認
承認 第4号	令和8年度四国中央市西部臨海土地造成事業特別会計補正予算(第1号)の専決処分の承認を求めることについて	承認
議案 第43号	四国中央市監査委員条例及び四国中央市公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第44号	四国中央市印鑑条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第45号	四国中央市体育施設条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第46号	四国中央市水道事業給水条例及び四国中央市簡易水道事業等給水条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第47号	令和8年度四国中央市一般会計補正予算(第1号)	原案可決
議案 第48号	令和8年度四国中央市国民健康保険診療所事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案 第49号	令和8年度四国中央市公共下水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決
議案 第50号	四国中央市公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意
議案 第51号	土居財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて	同意

番号	件名	議決結果
議案 第52号	小富士財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて	同意
議案 第53号	野田財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて	同意
議案 第54号	津根財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて	同意
議案 第55号	土居分団合同詰所新築工事(建築・機械設備工事)の請負契約の締結について	原案可決
議案 第56号	物品購入契約の締結について	原案可決
議案 第57号	物品購入契約の締結について	原案可決
議案 第58号	物品購入契約の締結について	原案可決
議案 第59号	物品購入契約の締結について	原案可決
議案 第60号	物品購入契約の締結について	原案可決
議案 第61号	村松5・6号岸壁改修工事(その2)の請負契約の締結について	原案可決
8年陳情 第1号	日本政府に非核三原則の堅持を求める陳情	継続審査
7年陳情 第3号	「所得税法第56条の見直しを求める意見書」の採択を求める陳情書	継続審査

※議案の付託先については、総務市民委員会、教育厚生委員会、産業建設委員会に色分けされています。また、一般会計補正予算は、3委員会に付託されています。



賛成? 反対?

賛否が分かれた議案一覧



議案番号	議員名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	賛成数	議決結果
	件名	佐藤 駿	田邊 恵子	村上 智子	宮崎 恵	石津 裕之	宇田 秀雄	下司早智子	横内 博之	猪川 護	三浦 克彦	真鍋 利憲	飛鷹 裕輔	吉原 敦	真鍋 幹雄	山川 和孝	三宅 繁博	川上 賢孝	山本 照男	吉田善三郎	原田 泰樹	谷 國光	曾我部 清		
議案 54	委員選任同意	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○		○	○	○	○	○	○	○	○	19	可決
議案 55	請負契約締結	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○		○	○	○	○	○	○	○	○	19	可決
陳情 (8年) 1	日本政府に非核三原則の堅持を求める陳情														議長										
陳情 (7年) 3	「所得税法第56条の見直しを求める意見書」の採択を求める陳情書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○		○	○	○	○	○	○	○	○	20	継続審査



第2回定例会 常任委員会審査レポート



議会では、市の条例の制定や改正、予算や決算など、全ての議案をチェックして議決をします。総務市民・教育厚生・産業建設委員会の各常任委員会においては、議案ごとの詳細な審査を行います。ここでは、6月定例会で審査された議案の中から、主なものを紹介します。なお、全ての議案の議決結果は、39ページをご覧ください！



総務市民委員会

(議案第45号) 四国中央市体育施設条例の一部を改正する条例について
伊予三島運動公園体育館の使用料が改正されます！

委員会
記録は
コチラ
から▶



伊予三島運動公園体育館のサブアリーナ及び格技室に冷暖房設備を設置することに伴い、当該設備の使用料を定めるために改正するものです。



Q 冷暖房設備使用料が免除になる団体はありますか？また、学校行事で使用する場合は免除になるのでしょうか？

A 体育館使用料の減免規定に準ずるため、市が使用する場合や公益上市長が必要と認めた場合は免除となります。また、スポーツ協会に所属する団体の大会の場合は、5割の減免となります。



教育厚生委員会

(議案第47号) 令和8年度四国中央市一般会計補正予算(第1号)[所管分]
小学生の登下校をお知らせするシステムが変更されます！

小学校及び放課後児童クラブでは、ICカードを用いて保護者等に登下校が通知されていましたが、通信端末(ビーコン)を携帯しているだけで通知されるシステムに変更されます。



Q 現行のシステムと比較し、どのように利便性の向上が図られるのでしょうか。

A 現行のシステムでは、登下校の確認のために小学校や放課後児童クラブに設置されたカードリーダーにICカードをかざす必要がありますが、新しいシステムでは、児童が通信端末(ビーコン)を携帯しているだけで、施設のセンサーが反応する仕組みを想定しています。



産業建設委員会

(議案第47号) 令和8年度四国中央市一般会計補正予算(第1号)[所管分]
市内公園設備の整備で民間の助成金を活用します！

子どものスポーツ活動や文化活動に対する支援として地方公共団体等に助成を行っている公益財団法人ライフスポーツ財団からの助成金を活用し、公園設備整備を実施します。



Q 「子ども活動支援金」について、内容を教えてください。

A 公益財団法人ライフスポーツ財団の助成金であり、本市がこの助成を受けるのは今回が初めてです。この助成金を、当初予算で予算化している伊予三島運動公園の遊具新設の財源の一部として活用し、整備を行います。

水田法律事務所

愛媛弁護士会所属 弁護士 水田大輔

交通事故・相続・離婚・債務整理・
その他民事一般

まずはお気軽にお電話を

(0896)22-4003

四国中央市川之江町1856-35 三木ビル3階



便利でおトクな高速バスで
三島川之江インターから楽々アクセス♪

(市営専用駐車場あり※29台)

大阪 4,900円

三宮 4,450円

京都 5,350円

快速3列シートで毎日運行♪
名古屋 5,500円～

(※往復利用時の片道あたりの運賃)

松山・高知・徳島へも毎日運行中！



ジェイアール四国バス予約センター
ゴーゴーシコク (8:00～19:00)
0570-055-459

— 想い伝えるお手伝い。—



株式会社 ヨニパク



〒799-0431 豊川町 2582 TEL 0896-25-2426 FAX 0896-25-2570

